

事業概略書

事業名	共生型サービスに関する実態調査
事業目的	本調査研究事業は、共生型サービスの位置付けから1年が経過した中で、障害福祉サービスを提供する事業者の共生型サービスの指定に関する実態（指定に向けた課題等）、及び指定を受けた事業所の運営状況や運営課題等の実態を把握することで、今後、より良い地域共生社会の実現を検討していくための基礎データの収集、整理を目的として実施した。
事業概要	本調査研究事業は、委員会を設置した上で、障害福祉サービスを提供する事業者の共生型介護保険サービスの指定に関する実態（指定に向けた課題等）、共生型介護保険サービスの指定を受けた事業所の運営状況や運営課題等の把握、及び共生型介護保険サービスの指定を受けていない事業所の意向や指定に向けた課題等の把握を目的とした「アンケート調査」、共生型介護保険サービスを実施している事業所の運営状況、取り組む上での工夫や課題といった具体的な状況の把握を目的とした「ヒアリング調査」を実施した。
事業実施結果及び効果	本調査研究事業によって、障害福祉サービスを実施している事業所が共生型介護保険サービスに取り組む目的、意義、課題となっていること等を把握することができた。障害者が65歳を超えても同じ環境で同じサービスを利用できるメリットは非常に大きく、本事業の調査結果がからまだ参入していない事業所に対してその利用者メリットを伝える効果は大きいと考える。 また、未指定の事業所の共生型サービスに関する認知、検討状況、検討の際の課題等を把握することができた。本調査結果より、参入促進に向けてどのような広報が効果的か、事業所が課題と感じている点の解消方法は何か、などを検討していくことが可能であり、調査結果の活用が期待される
事業主体	郵便番号：105-8501 所在地：東京都港区虎ノ門5-11-2 法人名：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 電話番号/E-MAIL：03-6733-1024 / t.shimizu@murc.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。